

拠出金名: 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				11,199,161千円	
国際機関等名		国際連合難民高等弁務官事務所 (英文名称・略称) The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)			
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)	
所管官庁担当局課名		外務省国際協力局緊急・人道支援課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	10,171,759	90,015		1米ドル = 113円	100
平成19年度	10,288,324	88,692		1米ドル = 116円	100
平成18年度	6,497,964	58,540		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等		国連難民高等弁務官事務所への拠出金・難民支援			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 1,754.9百万ドル	
1位	米国	510,252	31.9	当該年度の支出 1,597.5百万ドル	
2位	EC	130,146	8.1	次年度への繰越 157.4百万ドル	
3位	日本	110,871	6.9	会計検査機関名	
4位	スウェーデン	105,367	6.6	国連会計検査委員会	
5位	オランダ	85,494	5.3	(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国: 仏、中、南ア)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNHCRは、世界各地で難民等の保護及び支援、難民問題の恒久的解決に取り組む唯一の国際機関である。我が国は、難民等に対する人道支援を国際貢献の重要な柱の一つとして位置づけ、アフリカ地域、並びにアフガニスタン及び周辺地域を中心としたアジア地域を重点地域として、UNHCRを通じた難民支援を積極的に実施。また、我が国は、人間の安全保障及び平和構築の推進の観点からもUNHCRを通じた難民等の支援を重視しており、UNHCRとの緊密な協力関係を評価している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
UNHCRは、行政コストの削減、限られた資金の効率的配分、組織強化を中心とした改革努力を行っている。例えば、各フィールド事務所ごとに包括的なニーズアセスメントを行わせ、厳格なプライオリティ付けに基づいた活動を行うことや、結果重視のマネージメントを徹底させている。また、ジュネーブにある本部機能の一部をコストの低いブダペストに移転させること等を通じ、過去3年間でジュネーブ本部の人員を30%削減した他、本部経費を4%削減。さらに、過去3年間で、世界全体のスタッフ数を増加させることなく、活動を50%拡大している。我が国としては、このようなUNHCRの効率的なマネージメントを目指す組織改革を高く評価しており、改革を率いるグテーレス国連難民高等弁務官に対し、我が国が改革努力を支持する旨、国際会議や政府高官との会談の場等通じて累次表明してきている。					
邦人職員数(注2)	57 人	当該機関全体の職員数(注2)	1,607人		
うち幹部以上	うち 2 人	及び邦人職員が占める率	3.5 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
南部スーダン・ジュバ事務所長 イラク事務所副代表		吉田典古 下澤祥子		2009年11月現在 2009年11月現在	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
UNHCR幹部と我が国要人との会談等の場を通じて重要ポストにおける邦人数増加の申し入れを行うとともに、UNHCR側との緊密な連携を通じて空席ポストの提示等を受けている。今後とも、右に加え、国際専門職ロスター制度の活用、JPOの残留率の向上等を通じて、UNHCRにおける邦人職員の強化を図っていく。					

(注1) 我が国とUNHCRとは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) UNHCR全体の職員数、邦人職員数・率は、2009年11月時点。